

---

令和2年度決算  
統一的な基準による財務書類  
(概要)

---

久留米市総合政策部財政課

# 目次

1. 統一的な基準による地方公会計	… 1
(1) 地方公会計導入の目的	… 1
(2) 官庁会計と企業会計	… 1
(3) 財務書類の作成対象団体	… 2
(4) 財務書類の体系	… 3
2. 財務書類の概要（一般会計等）	… 4
(1) 貸借対照表（借方）	… 4
(2) 貸借対照表（貸方）	… 5
(3) 行政コスト計算書	… 6
(4) 純資産変動計算書	… 7
(5) 資金収支計算書	… 8
3. 全体会計・連結会計財務書類	… 9
(1) 貸借対照表	… 9
(2) 行政コスト計算書	… 10
(3) 純資産変動計算書	… 10
(4) 資金収支計算書	… 10
4. 各種指標	… 11
(1) 資産形成度	… 11
(2) 世代間公平性	… 12
(3) 持続可能性・健全性	… 12
(4) 効率性	… 13
(5) 自律性	… 14
5. 地方公会計の活用	… 14

# 1. 統一的な基準による地方公会計

## (1) 地方公会計導入の目的

平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、全ての自治体が従来の官庁会計による決算書に加え、財務書類を作成し予算編成等に積極的に活用することが要請されました。

この目的には、地方財政が厳しさを増す中、その透明性を高め、住民や議会に簡明な情報を提供すること、従来の現金主義・単式簿記による予算・決算制度に、発生主義・複式簿記の企業会計手法を用いて情報を補完し、行政内部のマネジメント機能の向上を図ることなどがあげられます。

久留米市では、このマニュアルに基づき平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し公表しています。

## (2) 官庁会計と企業会計

地方公共団体が採用する従来からの会計を官庁会計と呼びます。官庁会計は現金主義に基づき、現金収支に基づく予算の適正・確実な執行を図ることができ、確定性、客観性、透明性に優れています。

民間企業が採用する会計を企業会計と呼びます。発生主義に基づき、経済事象の発生に着目するため、現金を伴わないコスト(減価償却費、引当金等)や、ストック情報(資産や負債等)を把握でき、財政状況の明確化や経営の弾力化、資産の有効活用等に優れています。

項目	地方公共団体(官庁会計)	民間企業(企業会計)
作成目的	住民の福祉の増進	利益の追求
報告主体	首長	取締役
報告先	住民(提出先は議会)	株主(提出先は株主総会)
説明責任	議会の承認・認定(予算・決算) →事前統制(予算)の重視	株主総会の承認(決算) →事後統制(決算)の重視
簿記方式	単式簿記	複式簿記
認定基準	現金主義会計	発生主義会計
出納整理期間	あり	なし
決算書類	歳入歳出決算書 歳入歳出決算事項別明細書 実質収支に関する調書 財産に関する調書	貸借対照表 損益計算書 株主資本変動計算書 キャッシュ・フロー計算書

### (3) 財務書類の作成対象団体

一般会計等財務書類には、一般会計のほか、特別会計のうち公営事業会計を除く会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計のこと）まで含めた範囲になります。

また、全体財務書類は、公営事業会計（国民健康保険事業特別会計や競輪事業特別会計など）及び公営企業会計（水道事業会計など）まで、連結財務書類は、一部事務組合や第三セクターなど関連団体まで含めた範囲になります。

#### 連結財務書類

#### 全体財務書類

#### 一般会計等財務書類

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

公営事業会計以外の特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

公営企業会計

国民健康保険事業特別会計

競輪事業特別会計

卸売市場事業特別会計

市営駐車場事業特別会計

介護保険事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

特定地域生活排水処理事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

公営事業会計

#### 一部事務組合・広域連合（14団体）

・久留米市外三市町高等学校組合  
 ・久留米広域市町村圏事務組合  
 （一般会計）（ふるさと振興事業特別会計）  
 （小児救急医療支援事業特別会計）  
 （広域消防特別会計）

・うきは久留米環境施設組合  
 ・両筑衛生施設組合  
 ・福岡県後期高齢者医療広域連合  
 （一般会計）（後期高齢者医療特別会計）  
 ・甘木・朝倉・三井環境施設組合

・福岡県自治振興組合  
 ・福岡県南広域水道企業団  
 ・三井水道企業団  
 ・山神水道企業団

#### 第三セクター等（8団体）

・（公財）久留米地域地場産業振興センター  
 ・（公財）久留米市都市公園管理センター

・（公財）久留米観光コンベンション国際交流協会  
 ・（株）久留米リサーチパーク  
 ・（公財）久留米市生きがい健康づくり財団

・（一財）久留米市開発公社  
 ・（一財）久留米市みどりの里づくり推進機構  
 ・（株）ハイマート久留米

地方公社（1団体）

久留米市土地開発公社

## (4) 財務書類の体系

地方公会計の財務書類の体系は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の四表及び附属明細書で構成されます。

なお、下図は財務書類の相互関係を表しています。

### ■ 貸借対照表 (BS)

資産	負債
(うち現金預金)	純資産

貸借対照表(BS)は、会計年度末時点における、資産、負債及び純資産の金額を表し、自治体の財政状態を明らかにしています。

純資産は資産と負債の差額で、純資産変動計算書(NW)の本年度末残高と一致します。また、資産の中の現金預金は、資金収支計算書の本年度末残高と一致します。

### ■ 行政コスト計算書 (PL)

経常費用
経常収益
臨時損失
臨時利益
純行政コスト

行政コスト計算書(PL)は、会計期間における、資産形成に結びつかない経常的な行政活動にかかる費用と、その行政活動と直接対価性のある使用料・手数料などを対比させています。

その収支差である純行政コストは、純資産変動計算書に引き継がれます。

### ■ 純資産変動計算書 (NW)

前年度末残高
純行政コスト
財源
固定資産の変動
本年度末残高

純資産変動計算書(NW)は、地方税や交付税、国県支出金などの財源と純行政コストを対比することで、純資産の変動を明らかにしています。また固定資産の変動を示すことで、純資産内部の変動要因を把握することができます。

本年度末残高は、貸借対照表の純資産と一致します。

### ■ 資金収支計算書 (CF)

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末残高
本年度末残高

資金収支計算書(CF)は、会計期間における、活動区分別の現金収支を表します。「業務活動収支」は経常的な行政活動収支、「投資活動収支」は資産形成にかかる収支、「財務活動収支」は地方債借入や償還等にかかる収支を表します。

期首からの資金の動きの結果である本年度末残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。

## 2. 財務書類の概要（一般会計等）

### (I) 貸借対照表（借方）BS（Balance Sheet）

貸借対照表は、会計年度末（令和3年3月31日）時点における地方公共団体の財政状態（ストック）がわかります。自治体の「資産」は、営利性は低いものの、住民サービス提供に必要となる資産を多く保有しています。

（単位：百万円）

科目名	R2年度	R元年度	差額
<b>I 固定資産</b>	<b>361,663</b>	<b>357,783</b>	<b>3,880</b>
<b>事業用資産</b>	<b>204,056</b>	<b>202,504</b>	<b>1,552</b>
土地	101,019	101,120	▲ 101
建物	89,575	90,257	▲ 682
工作物	12,091	9,921	2,170
建設仮勘定	1,371	1,206	165
<b>インフラ資産</b>	<b>99,948</b>	<b>98,470</b>	<b>1,478</b>
土地	35,497	33,939	1,558
建物	2,256	2,346	▲ 90
工作物	59,796	60,541	▲ 745
建設仮勘定	2,399	1,644	755
物品	1,016	1,731	▲ 715
無形固定資産	1,093	1,387	▲ 294
投資及び出資金	40,685	40,324	361
長期延滞債権	1,696	1,671	25
長期貸付金	606	669	▲ 63
基金	12,707	10,940	1,767
その他	0	2,099	▲ 2,099
徴収不能引当金	▲ 144	▲ 2,012	1,868
<b>II 流動資産</b>	<b>9,638</b>	<b>8,276</b>	<b>1,362</b>
現金預金	2,173	1,811	362
未収金	689	638	51
短期貸付金	137	146	▲ 9
基金	6,608	5,661	947
棚卸資産	31	20	11
<b>資産合計（I + II）</b>	<b>371,301</b>	<b>366,059</b>	<b>5,242</b>

#### 主な増減要因

##### I 固定資産

- ◎事業用資産
  - 【建物】減少
    - ・減価償却額の増加
  - 【工作物】増加
    - ・校内情報通信ネットワーク整備
    - ・市庁舎空調設備工事
    - ・環境部庁舎ZEB化工事
- ◎インフラ資産
  - 【土地】増加
    - ・諏訪野町公園の所有者変更
    - ・正源氏公園の所管換え
    - ・住宅跡地の道路整備
- ◎基金 増加
  - ・各種基金の積立
    - 都市建設基金
    - ふるさと・久留米応援基金
    - コロナ対策利子補給金等基金
- ◎その他
  - ◎徴収不能引当金
    - 久留米都市開発ビル(株)の処理

##### II 流動資産

- ◎基金 増加
  - 財政調整基金への積立て

## (2) 貸借対照表(貸方) BS (Balance Sheet)

一般的に「負債」は地方債などの将来世代が負担するもの、「純資産」は現在までの世代が負担したものであるという見方をします。これを財源として「資産」が形成されています。

(単位:百万円)

科目名	R2年度	R元年度	差額	主な増減要因
<b>Ⅲ 固定負債</b>	144,120	144,893	▲ 773	<b>Ⅲ 固定負債</b> 【地方債】減少 当年度の地方債借入額よりも償還額が上回ったことによる減
地方債	129,083	129,858	▲ 775	
退職手当引当金	14,524	14,383	141	
その他	513	652	▲ 139	
<b>Ⅳ 流動負債</b>	14,581	14,292	289	
1年内償還地方債	12,824	12,593	231	
未払金	6	22	▲ 16	
賞与引当金	1,159	1,132	27	
預り金	592	545	47	
<b>負債合計(Ⅲ+Ⅳ)</b>	158,701	159,185	▲ 484	
固定資産等形成分	368,408	363,590	4,818	
余剰分(不足分)	▲ 155,808	▲ 156,717	909	
<b>純資産合計</b>	212,600	206,873	5,727	
<b>負債・純資産合計</b>	371,301	366,058	5,243	

### 貸借対照表の総括

久留米市では、約3,713億円の資産を形成してきました。

4ページの資産のうち、固定資産が資産の97.4%を占め、その内訳は事業用資産(教育、社会福祉、児童福祉、ごみ処理施設等)が56.4%、インフラ資産(道路、河川、公園整備等)が27.6%、それ以外の資産が15.9%という構成になっています。

事業用資産よりインフラ資産の割合が低い一因は、近年の事業用資産となる文化・教育及びごみ処理施設等の整備を重点的に進めた結果などと考えられます。

なお、令和元年度に徴収不能引当金として計上していた久留米都市開発ビル(株)の債権売却は、令和2年度に債権処理が完了しています。

5ページの負債は、地方債が殆どであり、固定負債と流動負債合わせて89.4%を占めています。

また、純資産は、固定資産等形成分と余剰分(不足分)で構成しています。余剰分(不足分)のマイナスは、年度末時点で分かっている将来必要な現金などの額になります。

近年の厳しい財政環境を受け、可能な限り地方債の借入れ抑制を進めており、前年度と比べると負債額は4億8千万円程度減少しており、今後も継続的な取り組みが必要です。

### (3) 行政コスト計算書 PL (Profit and Loss statement)

地方公共団体の会計期間(令和2年4月1日~令和3年3月31日)の行政活動の中で、行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収益及びその差額を表示することを目的とした計算書です。また、発生主義に基づき減価償却費や引当金繰入額なども計上しています。

科目名	R2年度	R元年度	差額
I 経常費用	148,771	113,704	35,067
業務費用	56,194	53,995	2,198
人件費	17,615	15,780	1,835
職員給与費	14,160	14,048	112
賞与引当金繰入額	1,159	1,132	27
退職手当引当金繰入額	141	▲105	246
その他	2,155	705	1,450
物件費等	37,332	36,797	535
物件費	26,203	26,391	▲188
維持補修費	2,982	2,633	349
減価償却費	8,147	7,773	374
その他	0	0	0
その他業務費用	1,246	1,418	▲172
移転費用	92,577	59,708	32,869
補助金等	49,105	16,915	32,190
社会保障給付	33,131	32,567	564
他会計への繰出金	10,267	10,174	93
その他	74	52	22
II 経常収益	3,859	4,768	▲909
使用料及び手数料	2,407	2,704	▲297
その他	1,452	2,064	▲612
純経常行政コスト(I-II)	144,911	108,935	35,976
III 臨時損失	75	1,952	▲1,877
IV 臨時利益	254	13	241
純行政コスト(III-IV)	144,732	110,874	33,858

#### 主な増減要因

##### I 経常費用

- ◎業務費用\_\_人件費  
【その他】増加  
・会計年度任用職員制度
- ◎業務費用\_\_物件費等  
【物件費】  
・会計年度任用職員制度(減)  
・Chromebookの配備(増)  
・感染症予防関連費(増)
- 【維持補修費】増加  
・災害復旧工事・委託・修繕

- ◎移転費用  
【補助金等】増加  
・特別定額給付金  
・子育て世帯臨時特別給付金
- 【社会保障給付】増加  
・生活保護費、社会福祉費

- 【III 臨時損失】減少  
久留米都市開発ビル(株)の処理

## (4) 純資産変動計算書 NW (Net Worth statement)

会計期間(令和2年4月1日~令和3年3月31日)の地方公共団体の純資産の内部構成の変動を表す計算書です。行政コスト計算書の「純行政コスト」に、財源(税込や補助金等)を加算し最終的な損益を算出します。

(単位:百万円)

科目名	R2年度			R元年度		
	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	206,873	363,590	▲ 156,717	247,625	406,230	▲ 158,605
純行政コスト(▲)	▲ 144,732	0	▲ 144,732	▲ 110,874	0	▲ 110,874
財源	147,434	0	147,434	106,636	0	106,636
税込等	72,889	0	72,889	70,137	0	70,137
国県等補助金	74,545	0	74,545	36,499	0	36,499
本年度差額	2,702	0	2,702	▲ 4,238	0	▲ 4,238
固定資産等の変動	0	1,793	▲ 1,793	0	▲ 6,126	6,126
有形固定資産等の増加	0	7,596	▲ 7,596	0	7,809	▲ 7,809
有形固定資産等の減少	0	▲ 8,227	8,227	0	▲ 7,856	7,856
貸付金・基金等の増加	0	5,123	▲ 5,123	0	2,160	▲ 2,160
貸付金・基金等の減少	0	▲ 2,699	2,699	0	▲ 8,239	8,239
資産評価差額	22	22	0	▲ 28	▲ 28	0
無償所管換等	3,002	3,002	0	▲ 36,486	▲ 36,486	0
その他	0	0	0	0	0	0
小計	3,024	4,817	▲ 1,794	▲ 36,514	▲ 42,640	6,126
本年度純資産変動額	5,726	4,817	908	▲ 40,752	▲ 42,640	1,888
本年度末純資産残高	212,600	368,408	▲ 155,808	206,873	363,590	▲ 156,717

## 純資産変動計算書の動き

令和2年度の純資産変動計算書の特徴としては、特別定額給付金(国民1人当たり10万円)をはじめとして、新型コロナウイルス感染症対策に関する国県等補助金が大きくなりました。それに伴い、財源の内訳は税込等が49.4%、国県等補助金が50.6%という構成となっており、令和元年度よりも国県等補助金の占める割合が大きくなっています。また、行政コスト対税込等比率(純行政コスト÷財源)は97.8%となっており、全国平均内※となっています。

※行政コスト対税込等比率の平均的な値:90%~110%(「新地方公会計制度の徹底解説」P.237より)

## (5) 資金収支計算書 CF (Cash Flow statement)

地方公共団体の会計期間(令和2年4月1日~令和3年3月31日)における資金収支の動きを表す計算書です。自治体の活動による資金の利用状況や、資金の獲得能力を明らかにする目的で作成します。従来 of 官庁会計(現金主義)に近い資料です。

(単位:百万円)

科目名	R2年度	R元年度	差額
<b>業務支出</b>	<b>140,103</b>	<b>105,745</b>	<b>34,358</b>
業務費用支出	47,524	46,037	1,487
人件費支出	17,448	15,862	1,586
物件費等支出	28,958	28,829	129
その他の支出	1,118	1,346	▲228
移転費用支出	92,579	59,708	32,871
補助金等支出	49,105	16,915	32,190
社会保障給付支出	33,132	32,567	565
他会計への繰出支出	10,267	10,174	93
その他の支出	74	52	22
<b>業務収入</b>	<b>146,917</b>	<b>108,901</b>	<b>38,016</b>
税込等収入	72,834	70,762	2,072
国県等補助金収入	70,376	34,205	36,171
その他の収入	3,707	3,934	▲227
臨時支出	0	0	0
臨時収入	696	361	335
<b>I 業務活動収支</b>	<b>7,510</b>	<b>3,517</b>	<b>3,993</b>
投資活動支出	17,184	10,651	6,533
投資活動収入	10,691	9,420	1,271
<b>II 投資活動収支</b>	<b>▲6,492</b>	<b>▲1,231</b>	<b>▲5,261</b>
財務活動支出	12,756	12,437	319
財務活動収入	12,053	10,020	2,033
<b>III 財務活動収支</b>	<b>▲703</b>	<b>▲2,417</b>	<b>1,714</b>
本年度資金収支額	314	▲131	445
前年度末資金残高	1,266	1,398	▲132
本年度末資金残高	1,580	1,266	314
本年度末歳計外現金残高	592	545	47
本年度末現金預金残高	2,172	1,811	361

### 主な増減要因

#### I 業務活動収支

##### ◎業務支出

【人件費支出】増加

【補助金等支出】増加

・特別定額給付金

【社会保障給付支出】増加

・生活保護費

・社会福祉費

##### ◎業務収入

【税込等収入】増加

・地方消費税交付金

・ふるさと久留米応援寄付金

【国県等補助金収入】増加

・特別定額給付金給付事業費

補助金

#### II 投資活動収支

【投資活動支出】増加

・公共施設等整備費支出

  校内情報通信ネットワーク整備

  京町小改築

  南小・山川小増築

  庁舎設備改修工事

#### III 財務活動収支

【財務活動収入】増加

・臨時財政対策債の増加

### 3. 全体会計・連結会計財務書類

2ページの財務書類の作成対象となる団体で示した範囲の財務書類で、水道事業会計や下水道事業会計、特別会計を含めた「全体」財務書類、更に一部事務組合や第三セクターなどを含めた「連結」財務書類になります。

この財務書類は、久留米市と関連団体を一つの行政サービス実施主体と見なし財務状況を明らかにする目的で作成しています。

#### (1) 貸借対照表 BS

(単位:百万円)

科目名	全体	連結	科目名	全体	連結
I 固定資産	510,183	540,120	III 固定負債	266,789	278,223
事業用資産	218,749	228,538	地方債等	199,882	204,003
インフラ資産	249,909	261,855	長期未払金	0	0
物品	11,622	15,147	退職手当引当金	15,556	17,005
無形固定資産	1,094	6,544	その他	51,352	57,215
投資及び出資金	7,936	1,591	IV 流動負債	27,399	35,556
長期延滞債権	2,373	2,378	1年内償還地方債	17,808	21,835
長期貸付金	606	606	未払金	3,233	4,535
基金	18,175	22,675	賞与等引当金	1,308	1,489
その他	0	1,067	預り金	612	669
徴収不能引当金	▲ 281	▲ 281	その他	4,438	7,028
II 流動資産	27,093	36,225	負債合計(III+IV)	294,189	313,778
現金預金	12,793	18,082	固定資産等形成分	517,428	547,672
未収金	5,041	5,599	余剰分(不足分)	▲ 274,340	▲ 286,345
短期貸付金	637	637	他団体出資分		1,239
基金	6,608	6,916	純資産合計	243,087	262,566
棚卸資産	31	2,984	負債・純資産合計	537,276	576,344
その他	2,008	2,032			
徴収不能引当金	▲ 25	▲ 25			
資産合計(I+II)	537,276	576,344			

久留米市は連結ベースで約5,763億円の資産を有しています。このうち固定資産が93.7%を占め、その内訳は事業用資産が42.3%、インフラ資産が48.5%及びそれ以外の資産等が9.2%という構成になっています。

また、4ページ的一般会計等では、固定資産のうちインフラ資産の割合は約27.6%となっていたが、連結会計では48.5%と高くなっています。これは、水道事業及び下水道事業への投資などにより、インフラ資産の割合が高くなっていることを表しています。

## (2) 行政コスト計算書 PL

(単位:百万円)

科目名	全体	連結
I 経常費用	229,974	271,618
業務費用	85,639	93,042
人件費	19,411	22,705
物件費等	51,603	55,197
その他業務費用	14,625	15,140
移転費用	144,335	178,576
補助金等	49,661	83,934
社会保障給付	94,581	94,581
その他	93	62
II 経常収益	30,191	33,014
使用料及び手数料	11,273	11,294
その他	18,918	21,720
純経常行政コスト(I-II)	199,783	238,604
III 臨時損失	241	483
IV 臨時利益	276	292
純行政コスト(III-IV)	199,748	238,795

## (3) 純資産変動計算書 NW

(単位:百万円)

科目名	全体	連結
前年度末純資産残高	237,145	266,338
純行政コスト(△)	▲ 199,748	▲ 238,795
財源	204,285	242,310
税金等	96,024	137,463
国県等補助金	108,261	104,847
本年度差額	4,537	3,515
固定資産等の変動		
資産評価差額	22	▲ 16
無償所管換等	1,383	1,449
他団体出資分の増加	0	0
他団体出資分の減少	0	0
その他	0	▲ 8,720
本年度純資産変動額	5,942	▲ 3,772
本年度末純資産残高	243,087	262,566

## (4) 資金収支計算書 CF

(単位:百万円)

科目名	全体	連結
業務支出	216,159	0
業務費用支出	71,822	
移転費用支出	144,337	
業務収入	229,088	0
税金等収入	95,984	
国県等補助金収入	104,242	
その他の収入	28,862	
臨時支出	130	
臨時収入	720	
I 業務活動収支	13,518	0
投資活動支出	25,517	
投資活動収入	13,135	
II 投資活動収支	▲ 12,382	0
財務活動支出	17,446	
財務活動収入	18,173	
III 財務活動収支	727	0
本年度資金収支額	1,863	3,027
前年度末資金残高	10,319	14,509
比例連結割合変更差額		▲ 65
本年度末資金残高	12,182	17,470
本年度末歳計外現金残高	612	612
本年度末現金預金残高	12,793	18,082

連結ベースの純行政コストは約2,386億円で、一般会計等(P.6)の純行政コスト約1,447億円と比べ1.6倍程度の規模となっています。規模が大きくなる主な要因は、移転費用の中の社会保障給付で、一般会計等より約614億円増加しています。これは、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療保険等の特別会計で扱う給付費等が加わっているためです。

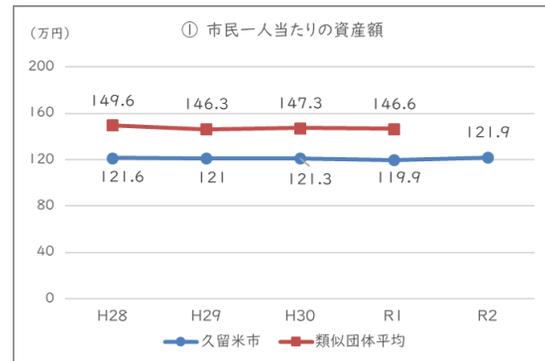
久留米市では、連結資金収支計算書の内訳は、小規模の連結対象法人等も含まれることから作成していません。

## 4. 各種指標

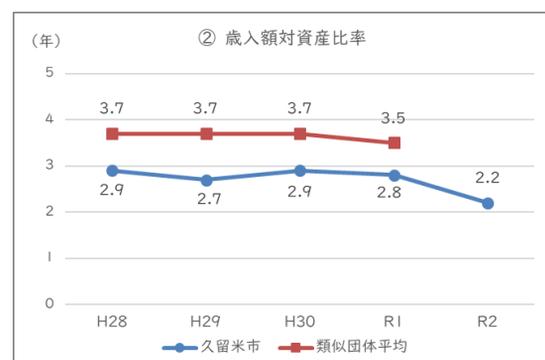
自治体が保有する資産・負債等に関する指標を算出することで、地方公共団体の財政状況を多角的に分析することができます。ここでは、一般会計等の決算額について、類似団体(中核市)の平均と比較しています。

### (1) 資産形成度

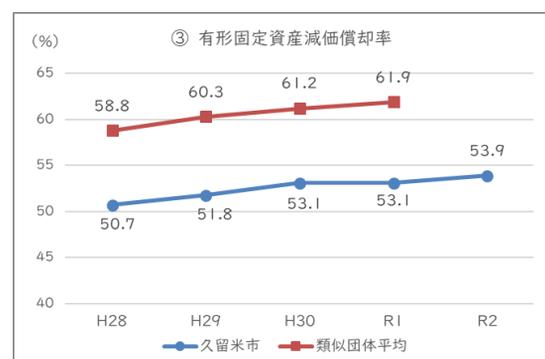
①市民一人当たりの資産額		資産合計 (BS) 住民基本台帳人口	
住民一人当たりの資産合計です。			
類似団体平均	久留米市		
R元年度	H30年度	R元年度	R2年度
146.6万円	121.3万円	119.9万円	121.9万円



②歳入額対資産比率		資産合計 (BS) 収入総額 (CF) + 前年度末 資金残高 (CF)	
過去から形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度合いを把握できます。			
類似団体平均	久留米市		
R元年度	H30年度	R元年度	R2年度
3.5年	2.9年	2.8年	2.2年



③有形固定資産減価償却率		償却資産の減価償却累計額 (BS) 償却資産の取得価額等 (BS)	
償却資産(建物、工作物等)の償却累計割合を計算することで、取得からどの程度償却がされているのかを把握できます。			
類似団体平均	久留米市		
R元年度	H30年度	R元年度	R2年度
61.9%	53.1%	53.1%	53.9%

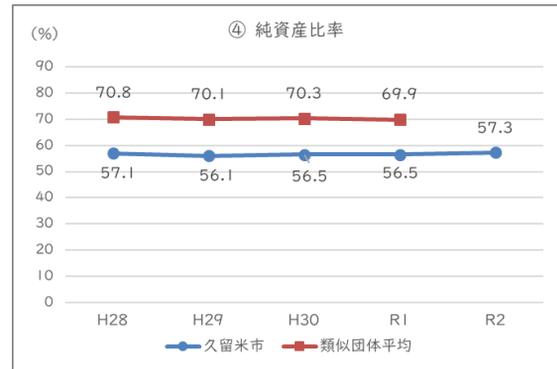


類似団体(中核市)と比較すると、(1)資産の形成度を表す指標①～③は、全て久留米市の指標が小さくなっています。これまで久留米市では、資産の積極的な取得を行っていなかったことにより、これらの指標が小さくなっています。

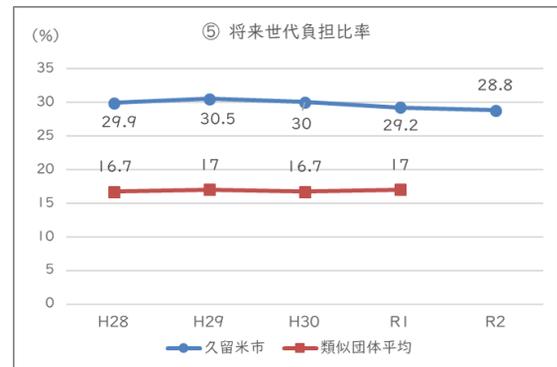
「指標③有形固定資産減価償却率」は、類似団体よりも小さくなっており、近年に取得した比較的新しい資産が多いことが指標に表れています。久留米市では近年、久留米シティプラザや宮ノ陣クリーンセンター、久留米アリーナの建設、久留米うきは工業用地の造成など、大規模なプロジェクトを実施し、将来世代に残る資産の増加となる取り組みを進めてきており、これが減価償却率が小さくなっている要因の一つにもなっています。

## (2) 世代間公平性

④純資産比率		純資産 (BS) 資産合計(BS)	
将来世代と過去及び現代世代間での負担割合の変動を意味します。純資産の減少は、将来世代の利用可能な資源を現世代が費消していると見ることができます。			
類似団体平均	久留米市		
R元年度	H30年度	R元年度	R2年度
69.9 %	56.5 %	56.5 %	57.3 %



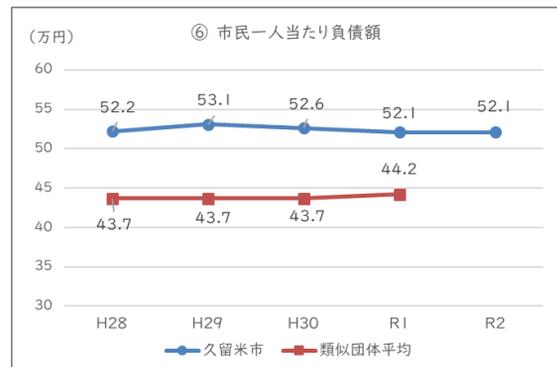
⑤将来世代負担比率		地方債残高 (BS) (有形+無形) 固定資産 (BS)	
社会資本等を地方債により形成した割合を示します。割合が大きいほど、将来負担の増加を意味します。			
類似団体平均	久留米市		
R元年度	H30年度	R元年度	R2年度
17.0 %	30.0 %	29.2 %	28.8 %



近年の積極的な投資活動により、地方債の残高は平成29年度をピークに多くなっていましたが、平成30年度以降は、地方債の借入れ抑制や償還を進めてきました。  
 これによって(2)世代間公平性を表す「指標④純資産比率」および「指標⑤将来世代負担比率」は改善傾向にあり、類似団体の指標に少しずつ近づいており、今後も継続的な取り組みが必要です。

## (3) 持続可能性・健全性

⑥市民一人当たり負債額		負債合計 (BS) 住民基本台帳人口	
住民一人当たりの負債額の合計です。			
類似団体平均	久留米市		
R元年度	H30年度	R元年度	R2年度
44.2万円	52.6万円	52.1万円	52.1万円



⑦基礎的財政収支※		業務活動収支 (CF) +投資活動収支 (CF)	
業務活動収支及び投資活動収支の合計額です。地方債及び基金を除いた場合の歳入歳出バランスを表します。			
類似団体平均	久留米市		
R元年度	H30年度	R元年度	R2年度
▲ 362 百万円	551 百万円	▲ 816 百万円	4,162 百万円

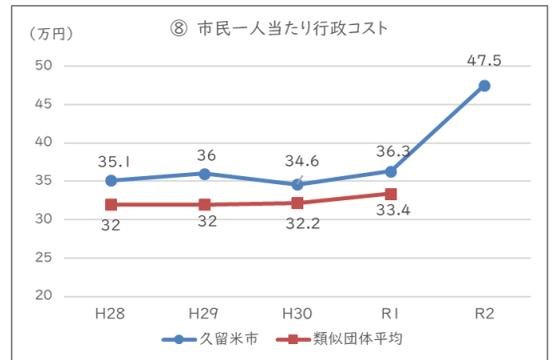
※基礎的財政収支=業務活動収支(支払利息支出を除く)  
+投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)



(3) 持続可能性・健全性のうち「指標⑥市民一人当たりの負債額」は、類似団体に比べると大きい状況にあります。地方債の借入れ抑制や償還の継続により、指標の改善が見込まれます。  
また、「指標⑦基礎的財政収支」は、業務活動収支が増加したことにより指標が大きくなっています。令和2年度は特別定額給付金を含む国庫補助金の増加により指標が黒字に転じています。

## (4) 効率性

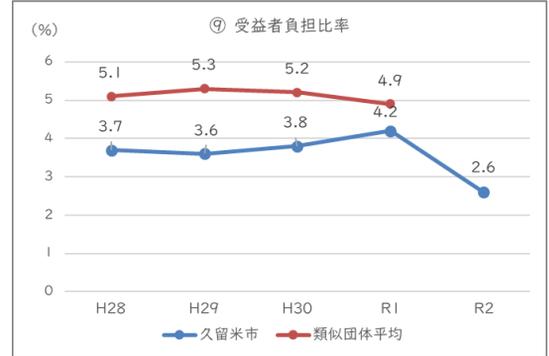
⑧市民一人当たり行政コスト		純行政コスト (PL) 住民基本台帳人口	
住民基本台帳人口あたりの行政コストを示します。			
類似団体平均	久留米市		
R元年度	H30年度	R元年度	R2年度
33.4万円	34.6万円	36.3万円	47.5万円



(4) 効率性を表す「指標⑧市民一人当たりの行政コスト」は類似団体よりも高くなっています。公的介護施設等整備補助金や後期高齢者医療給付費負担金などの補助費等や、児童扶養手当や障害者自立支援給付などの社会保障給付に加え、令和2年度は特別定額給付金や子育て世帯臨時特別給付金等の増加により、「指標⑧市民一人あたり行政コスト」が更に大きくなっています。

## (5) 自立性

⑨受益者負担比率		$\frac{\text{経常収益 (PL)}}{\text{経常費用 (PL)}}$	
行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示します。			
類似団体平均	久留米市		
R元年度	H30年度	R元年度	R2年度
4.9 %	3.8 %	4.2 %	2.6 %



(5) 自立性を表す指標⑨受益者負担比率は、類似団体よりも低くなっており、公共施設の使用料や市役所等で発行している各種証明等の手数料が低い設定となっていることが想定されます。また、指標⑨も特別定額給付金が経常費用に含まれることから、一時的に数値が低くなっています。

## 5. 地方公会計の活用

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策の実施により、特別定額給付金や地方創生臨時交付金などをはじめとした国庫補助金の収入や給付金の支給が大きく増加しました。これにより、「基礎的財政収支」や「市民一人当たり行政コスト」などの地方公会計の指標も顕著に変動しています。

今後は、アフターコロナやウィズコロナ社会の下で社会経済活動の再開と継続を図りつつ、既存公共施設の維持・更新費用及び、少子高齢化社会の進展による社会保障関連費の増大が見込まれます。久留米市が将来にわたって持続的に発展できる都市であるためには、継続的な行財政改革による財務体質の改善が必要です。

現在、地方公会計は、各施設の利用状況や維持管理費を的確に把握し、合理的な予算編成を行うことや、各種事業のフルコストを把握し、効率的なコスト構造を追及することを目標として整備を進めているところです。

まずは、地方公会計の指標等について経年比較や類似団体との比較を行いながら、財政運営の1つのツールとして活用し、資産の状況や財政収支のバランスを見極め、長期的視点を持って健全な財政運営の維持に努めていきます。

久留米市 総合政策部 財政課

福岡県久留米市城南町15番地3  
電話 0942 (30) 9117